

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業に係る効果検証シート

| No. (計画番号) | 補助・単独 | 交付対象事業 の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 未着手/ 実施中/ 完了 | 事業期間 | 予算額(円) | 決算額(円) | 交付金充当額(円) | 成果および評価 ①達成・実績 ②評価 | 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性 | 担当課 |
|---------------|-------|---|---|--------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|--|--|---------|
| 1 | 単独 | 守山市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5104世帯×70千円 のうちR6計分 事務費180千円 R6年度分の住民税非課税世帯 (5104世帯) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5104世帯) | 完了 | 令和6年4月1日～令和6年5月14日 | 22,140,000 | 21,980,000 | 21,980,000 | ①非課税世帯5104世帯へ1世帯あたり70千円を給付 ②物価高に苦しむ低所得世帯へ支援を行い、低所得世帯の生活維持に資することができた。 | ①物価高騰の影響による経済的な市民生活の負担増。迅速に給付できるプッシュ方式は給付を口座情報事前に把握する必要がある。申請を受けてからの給付で時間を要する場合はあった。 ②迅速に給付金を支給できるよう、国の施策を注視し、システムや人的体制を整えられるよう努める。 | 生活支援相談課 |
| 2 | 単独 | 低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1286世帯×100千円、令和6年度課税世帯 591世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 344世帯×100千円、子ども加算 1234人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 25,529人 (612,930千円) のうちR6計分 事務費 20,589千円 事務費の内容(備用品(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2221世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25529人) | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 | 786,979,000 | 715,590,156 | 715,590,156 | ①非課税世帯647世帯×100千円、均等割のみ課税世帯368世帯×100千円、子ども加算1261人×50千円、調整給付金14,114人(626,290千円) ②物価高に苦しむ低所得世帯へ支援を行うことができ、生活維持に資することができた。また、定額減税の効果も十分に受けることができない納税者へ給付金を支給でき全世帯に向けた支援を行えた。 | ①物価高騰の影響による経済的な市民生活の負担増。迅速に給付できるプッシュ方式は給付を口座情報事前に把握する必要がある。申請を受けてからの給付で時間を要する場合はあった。 ②迅速に給付金を支給できるよう、国の施策を注視し、システムや人的体制を整えられるよう努める。 | 生活支援相談課 |
| 3 | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | |
| 7 | 単独 | 低所得世帯物価高騰対策給付金事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5600世帯×30千円、子ども加算10458千円 事務費の内容(備用品(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5600世帯) | 完了 | 令和7年2月10日～令和7年3月31日 | 197,458,000 | 164,164,582 | 164,164,582 | ①プッシュ方式により非課税世帯4,547世帯へ給付を行った。また子育て世帯644世帯には子ども加算を行った。 ②物価高に苦しむ低所得世帯への支援を行い、低所得世帯の生活維持に資することができた。 | ①物価高騰の影響による経済的な市民生活の負担増。迅速に給付できるプッシュ方式は給付を口座情報事前に把握する必要がある。申請を受けてからの給付で時間を要する場合はあった。 ②迅速に給付金を支給できるよう、国の施策を注視し、システムや人的体制を整えられるよう努める。 | 生活支援相談課 |
| 8 | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | |
| 11 | 単独 | 保育所等食料品価格高騰対策支援金 | ①給食物資の高騰している状況下において、保護者負担を増やすことなく給食費の値上げを回避し、円滑な給食提供を行う。物価高騰等の影響を受けている保護者を支援するもの。 ②補助金(積算には教職員等は除く) ③補助金 13,625千円 児童1人あたり月額補助単価 1,062円(年間12,744円)を基準額に設定し、1/2を給付補助、1/2を市が補助する。 認可保育所等(12施設)11,975千円、地域型保育事業所(19施設)1,650千円 ※若身保育園は公設民営施設のため、県補助対象外であること市単独費で対応。 ④法人立31園:市内認可保育所等、地域型保育事業所に通う園児保護者(間接的な支援) | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年2月28日 | 25,170,288 | 24,632,424 | 13,678,992 | ①物価高騰分の費用を補填した ②保護者へ物価高騰分を転嫁することなく、給食提供を行うことができた。 | ①長引く物価高騰により、食料品の価格上昇が収まらない。 ②物価上昇の状況を把握する中、保護者へ物価高騰分を転嫁しない様、高騰分について補填を検討する。 | 保育幼稚園課 |
| 12 | 単独 | 家庭用・小企業用エネ・再エネ導入促進補助金(物価高騰臨時対応) | ①再生可能エネルギーの導入促進や省エネ化の推進を図り、電気料金等の物価高騰の影響を受ける家庭および市内事業者を支援するため、太陽光発電システム、蓄電池システム、その他省エネ設備の導入を補助する。 ②補助金 335,000円 ・太陽光 発電容量1kwあたり20千円、上限100千円 ・蓄電池 発電容量1kwあたり25千円、上限200千円 ・省エネ設備(家庭用)補助率1/5、上限300千円(企業用)補助率1/2、上限1,000千円 ③(家庭用) 市内在住の者で居住する住宅に再エネ設備を導入する者(企業用) 市内に事業所を持ち、事業所に再エネ設備を導入する者 | 完了 | 令和6年5月15日～令和7年2月28日 | 35,000,000 | 33,590,000 | 33,590,000 | ①(家庭用) 支払実績:146件 補助金総実績:19,343,000円(小企業用) 支払実績:22件 補助金総実績:14,247,000円 ②電気料金等の物価高騰に対する対応と脱炭素社会の実現に向け、家庭および事業者における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入を促進することができた。 | ①より申請しやすい補助事業とするため、申請方法や補助率を見直す必要がある。また、脱炭素社会をより推進するため、省エネ効果の高い補助対象設備の整理する必要がある。 ②申請方法、補助率、上限額、対応と脱炭素社会の実現に向け、家庭および事業者における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入を促進することができた。 | 環境政策課 |
| 13 | 単独 | つなぐ守山産業振興イベント支援補助金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰による負担増で中小企業や民間団体がイベント出店を控える傾向にある中、事業者に対し、中心市街地における賑わい創出を目的に市内で事業者が開催するイベント事業に対し助成する。 ②補助金 ③2千円(補助率1/2 上限150千円×15件) ④イベントを開催する中小企業や事業者団体 | 完了 | 令和6年5月1日～令和7年3月25日 | 2,250,000 | 979,000 | - | ①物価高騰の影響を受ける事業者団体が開催する市内イベント等に係る費用の一部を補助。補助件数:7件 補助総額:979,000円 ②費用の一部を補助することにより、自主志向にあるイベントの開催や出店を促すとともに、にぎわいの創出を促し、26,000人以上の集客に寄与した。 | ①コロナ禍のイベント自粛から一定数状況は好転しつつあるものの、件数については伸び悩んでおりノウハウや仲介の検討が必要である。 ②対象事業者を拡充することで補助要件を緩和し、引き続き補助事業を実施する。 | 商工観光課 |
| 14 | 単独 | 中小企業等デジタル化促進事業費補助金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰等の影響により多様化する社会環境や市場の変化に対し、市内中小企業等の新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係る中小企業を支援し、販路開拓や、事業の効率化につながる取組に対して補助を行う。 ②補助金 ③4,000千円(補助率1/2 上限200千円×20件) ④市内中小企業等 | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月28日 | 4,000,000 | 2,639,000 | 2,639,000 | ①交付件数:18件 交付額:2,639千円 ②物価高騰により多様化する社会環境や市場の変化に対応するための事業者のデジタル化について推進することができた。 | ①物価高騰の影響は引き続き厳しい状況にあり、継続した支援が必要。 ②引き続き取り組みを推進する。 | 商工観光課 |
| 15 | 単独 | 人材確保支援事業費補助金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰等の影響を受けにくい状況にある市内中小企業等の経営基盤の強化につなげるため、正規雇用の確保のために実施する事業に対し補助を行う。 ②補助金 ③4,000千円(補助率1/2 上限200千円×20件) ④市内中小企業等 | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年1月17日 | 4,000,000 | 580,000 | 580,000 | ①交付件数:4件 交付額:580千円 ②物価高騰により影響を受けた事業者の経営基盤の確保に必要な安定的な雇用の確保について推進することができた。 | ①物価高騰の影響は引き続き厳しい状況にあり、継続した支援が必要。また、予算に対し利用率が低く、使いやすさの改善を必要とする。 ②引き続き取り組みを推進し、また補助対象経費を拡大する。 | 商工観光課 |
| 16 | 単独 | 空き店舗等活用補助金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰の影響により支出がかさむことから新規出店を控える傾向にある事業者に対し、中心市街地における空き店舗等への新規出店に資する経費を補助する。 ②補助金 ③3,000千円(補助率1/2 上限1,000千円×3件) ④中心市街地に新規出店を行う事業者または個人 | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月28日 | 3,000,000 | 3,960,000 | - | ①交付件数:4件 交付額:3,960千円 ②中心市街地ににぎわい創出により、物価高騰の影響を受ける市内経済の活性化を推進することができた。 | ①中心市街地におけるにぎわい創出事業として、継続した支援が必要。 ②引き続き取り組みを推進する。 | 商工観光課 |
| 17 | 単独 | 実証実験プロジェクト事業補助金(物価高騰臨時対応) | ①市内で新たに実施する地域課題の解決に寄与する実証実験の経費を補助することで、物価高騰の影響を受けにくい状況にある個人や中小企業等の事業者の創機を支援する。 ②補助金 35,000千円(補助率2/3 上限1,000千円×5件) ③事業開始時点で、事業年度以上の実証を有する事業者を含む個人もしくは法人で、実証事業を行う過程と結果として、社会や市内における地域課題の解決への寄与により、本市の産業振興や市民生活の向上等の効果をもたらす可能性のある事業計画を自ら実施できる者 | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年2月28日 | 5,000,000 | 1,000,000 | - | ①計5件の採択/交付額4,608千円 ②起業家や企業のサービスにより物価高騰等に影響を受ける地域企業や住民が持つ地域課題の解決に寄与した | ①地域内における物価高騰等による影響は今後も続くことが予想され、引き続き支援が必要 ②次年度も継続する。 | 企業連携室 |
| 18 | 単独 | 公立園給食物価高騰対策支援事業 | ①給食物資が高騰している状況下、保護者負担を増やさないよう給食費の値上げを回避することで、物価高騰の影響を受けている保護者を支援するもの。 ②材料費のうち減額調整が困難な牛乳にかかる購入費(教職員等を除く) ③材料費 2,600千円 (1)1歳(0～2歳児等)※金額は税抜 ・単価 R4上半期192円、下半期202円 R5上半期 253円 一上半期比で81円上昇 計1,800千円(R6年度執行見込)→1,474千円(R4年度実績)=421千円 (2)20歳(3～5歳児) 単価 R4上半期 42円、下半期45円 R6上半期 62円 一上半期比で20円上昇 ・影響額 7,223千円(R6執行見込)→5,069千円(R4実績)=2,154千円 (1)+(2)=2,575千円 改め2,600千円 ④公立園5園:市内認定保育所・こども園に通う園児保護者等(間接的な支援) | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月28日 | 2,600,000 | 2,216,631 | 2,216,631 | ①物価高騰分の費用を補填した ②保護者へ物価高騰分を転嫁することなく、給食提供を行うことができた。 | ①長引く物価高騰により、食料品の価格上昇が収まらない。 ②物価上昇の状況を把握する中、保護者へ物価高騰分を転嫁しない様、高騰分について補填を検討する。 | 保育幼稚園課 |

| No. (計画No.) | 補助・単独 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費種別(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 未着手／実施中／完了 | 事業期間 | 予算額(円) | 決算額(円) | 交付金充当額(円) | 成果および評価 ①達成・実績 ②評価 | 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性 | 担当課 |
|----------------|-------|--------------------------------|--|------------|----------------------|------------|------------|------------|--|---|------------|
| 19 | 単独 | 小中学校給食物価高騰対策支援事業 | ①給食物資が高騰している状況下、主食・牛乳および副食(生鮮物資に限る。)の値上がり分について、保護者負担が増えないように支援を行うことで、給食費の値上げを抑制し物価高騰の影響を受けている保護者を支援するもの。 ②高騰した分の食材購入費(数量等を除く) ③商材料費:38,400千円 ※端数切り上げ (1)主食 影響額:パン・めん 小学校 2,791千円、中学校 1,370千円 米 小学校 3,440千円、中学校 1,724千円 (2)牛乳 影響額 小学校 11,095千円、中学校 5,402千円 (3)副食(お肉・お魚、おやさい、けんちん、小松菜等) 影響額 小学校 7,913千円、中学校 4,640千円 商材料費:38,400千円※端数切り上げ 【内訳】(1)+(2)+(3)38,375千円(小学校 25,239千円、中学校13,136千円) ④市内小中学校13校の児童生徒の保護者等(間接的な支援) | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月28日 | 38,400,000 | 37,957,314 | 37,957,314 | ①物価高騰分の費用を補填した ②保護者へ物価高騰分を転嫁することなく、給食提供を行うことができた。 | ①長引く物価高騰により、食材料の価格上昇が収まらない。 ②物価上昇の状況を把握する中、保護者へ物価高騰分を転嫁しない様、高騰分について補填を検討する。 | 保健給食課 |
| 20 | 単独 | バス定期券補助事業(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰の影響を受ける学生の経済的負担の軽減のために、市内在住の学生が購入するバスの定期券の費用相当額を助成するもの。 ②委託料(市内在住の学生が購入するバス定期券の経費相当額を助成) ③定期券販売差額(本来の販売価格-実際の販売価格) 江若交通 (5,760円×91月+4,080円×208月)×0.909≒1,249千円 近江鉄道 (4,800円×320月+7,920円×1,325月)×0.909≒10,932千円 ④市内の路線バス(近江鉄道、江若交通)を利用する市内在住の学生および保護者(間接的な支援) | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 | 13,523,000 | 13,523,200 | 12,184,360 | ①市内の中学3年生に対し、チラシを送付し、周知啓発を実施 販売実績(R7.3末現在):4,528月分 通常の定期券より安価に購入できることから、学生の経済的負担軽減につながった。 | ①コロナ禍明けから年々販売実績が増加傾向にあるものの、毎年対象者が新たに増えることから、しつこく周知を図る必要がある ②市内在住の学生および保護者の負担軽減に資する事業であることから、継続して本事業に取り組む | 都市計画・交通政策課 |
| 21 | 単独 | 肥育畜牛導入等支援事業(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰による飼料等の高騰により、肉牛の生産環境が厳しい経営状況となっていることから、近江牛等肉用牛の生産基盤を守るため市内畜産農家が導入する畜牛の費用を一部補助する。 ②補助金(マルキン:35万円) ③500千円 畜牛の導入に際し、導入経費の一部(10万円/頭)を支援 ④市内畜産農家 | 完了 | 令和6年10月1日～令和7年3月25日 | 3,500,000 | 3,500,000 | 3,500,000 | ①物価高騰による飼料等の高騰により、厳しい経営状況となっている市内畜産農家の経営への影響を補助。 ②市内畜産農家の畜牛導入時の負担軽減を図ることができた。 | ①長引く物価高騰による、市内畜産農家の経営への影響。 ②状況を注視し、今後も畜牛導入時の補助を検討していく。 | 農政課 |
| 22 | 単独 | 肉用牛肥育経営安定交付金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰による飼料高騰の影響を受ける畜産経営者の経営安定を図るため、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)において、標準的販売価格を標準的生産費を下回った場合に、差額の9割が補てんされるが、その差額の1割の1/4上乗せ分を支援する。 ②補助金(マルキン:補填額の1/4) ③肉用牛肥育経営安定交付金緊急補てん 牛マルキンで補填され(41/232,354円×38頭1/4(上乗せ補助))=250千円 ④市内畜産農家 | 完了 | 令和6年10月1日～令和7年3月25日 | 250,000 | 40,559 | 40,559 | ①物価高騰による飼料等の高騰により、厳しい経営状況となっている市内畜産農家の経営への影響を補助。 ②市内畜産農家の負担軽減を図ることができた。 | ①長引く物価高騰による、市内畜産農家の経営への影響。 ②状況を注視し、今後も差額補助を検討していく。 | 農政課 |
| 23 | 単独 | 収入保険加入推進事業費補助金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰により原油、資材価格の高騰が続く中、社会情勢の変化による農業収入の減少に備えるため、市内農業者が農業保険(収入保険事業)に新規加入および継続加入時する際の保険料を一部助成する。 ②補助金2,000千円 ※農業保険(収入保険事業)の保険料が対象新規 保険料の1/3を補助(上限10万円) 継続加入者36人1,500千円+新規加入者5人500千円=2,000千円 ③新規加入者分)100千円/件×想定対象者5名=500千円 【継続収入保険加入者分】実績に基づく(保険料×1/3×36人=1,500千円) ④市内農業者 | 完了 | 令和6年10月4日～令和7年3月28日 | 2,000,000 | 1,869,900 | 1,869,900 | ①継続加入:35件 新規加入:2件 総事業費:6,515,010円 (うち補助金額:1,869,900円) ②物価高騰により影響を受けている農業者に対して、収入保険の加入にかかる経費を支援できた。 | ①長引く物価高騰に対して、継続的な支援を促す必要性がある ②状況に応じて今後も収入保険の加入推進を継続する。 | 農政課 |
| 24 | 単独 | 農業用燃料等価格高騰対策支援事業補助金(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰により、燃料価格が高止まりしている状況を踏まえ、農業者の経営安定と促進を図るため作付け面積や燃料購入費用の支援を行うもの。 ②補助金 ③22,300千円(面積タイプ型12,300千円+購入量タイプ10,000千円) (1)面積タイプ(各支援単価に作付面積を乗じて算出) 支援単価 水稲(乾燥有)1,000円/反、水稲(乾燥無)700円/反、粟、大豆、そば等500円/反、野菜1,000円/反 (2)購入量タイプ(各支援単価に購入量を乗じて算出) 支援単価 軽油、燃油、A重油1円/kg、LPガス2円/kg、LNG25円/m ³ ※発動基準>R6 1月～4月までの平均値との乖離幅の1/2を支援 ※発動基準> 国の施設調査データ(4ヶ所)発動基準単価(過去7年の年間平均値の最大値、最小値を除く6か年の平均値、以下「中6」という)、軽油は、農業物価統計調査(農水省)により、各年平均を算出し、7中5により算出。 ④反以上または農産物販売価格が50万円以上の農家 | 完了 | 令和6年10月1日～令和7年3月25日 | 22,300,000 | 18,236,900 | 18,236,900 | ①物価高騰により影響を受けている農業者へ燃料費用を支援。 ②農業者の負担軽減を図ることができた。 | ①燃料の価格高騰が続いていること。 ②燃料の価格の状況を注視し、状況に応じて今後も燃料費の補助を検討していく。 | 農政課 |
| 25 | 単独 | 水産業燃料高騰対策支援事業(物価高騰臨時対応) | ①燃料の価格高騰により、水産業経営に影響を受けている漁業者の負担を軽減するため、燃料費の一部を助成する。 ②補助金(一律20千円/人) ※組合員1人につき、20千円 320千円×34名(2漁協分)=680千円 ③漁協登録のある船舶(船外機付)を有する漁業組合の組合員(守山漁協21人、玉津小津漁協13人) | 完了 | 令和6年10月1日～令和7年2月18日 | 680,000 | 480,000 | 480,000 | ①燃料の価格高騰により影響を受けている市内漁業者に対し、漁船の燃料費を一部補助。 ②燃料の価格高騰により収益が減少している漁業者への負担軽減を図ることができた。 | ①燃料の価格高騰が続いており、漁業への影響が出ている。 ②燃料の価格の状況を注視し、状況に応じて今後も燃料費の補助を検討していく。 | 農政課 |
| 26 | 単独 | 水産業整備事業(物価高騰臨時対応) | ①物価高騰を受けながら、漁業組合が管理する漁村センターにある製氷機の改修の一部を助成することで、組合員の負担軽減および漁獲物の長距離輸送対策、長期保管が図れ、燃料費の価格高騰等により収益が減少している漁業者の負担費用の軽減と漁業組合の経営維持を図るため、改修費の一部を助成する。 ②補助金(補助対象経費×1/2) ③製氷機の改修:工事費見積6,000千円(税込)の税抜×1/2=2,250千円 事業者(漁業組合)負担:3,273千円 ④事業を実施する漁業組合(1組合) | 完了 | 令和6年7月16日～令和6年10月18日 | 2,727,000 | 2,727,000 | 2,727,000 | ①物価高騰の影響を受けている漁業組合に対し、製氷機の改修費を一部補助。 ②物価高騰により影響を受けている漁業組合への負担軽減を図ることができた。 | ①長引く物価高騰により、漁業に影響が出ている。 ②物価高騰の状況を注視し、必要に応じて補助を検討していく。 | 農政課 |
| 27 | 単独 | 物価高騰による子育て世帯支援事業(子ども医療費助成制度拡大) | ①物価高騰により子育て世帯の経済的負担が増加していることから、子育て世帯の医療費助成の拡大(小学校6年生までを中学生までに拡充)することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②医療費助成(扶助費) ③福祉医療助成 ④通費120,500円×2,900人×10/12ヵ月=49,541千円 ④中学生の保護者 | 完了 | 令和6年4月1日～令和7年3月18日 | 49,541,000 | 65,064,150 | 7,314,344 | ①助成件数 33,807件 助成金額 65,064千円 中学1年生から中学3年生の医療費における自己負担分を助成。 ②医療費助成により物価高騰による子育て世帯の経済的負担の軽減を図れた。 | ①なし ②引き続き医療費助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。 | 国保年金課 |